■ 研究論文

要綱等の比較にみる京都における 初期土地区画整理事業の町割コンセプトの変遷

Comparative Analysis among Technical Guidelines on the Concept of “Machi” Layout in Early Years of Kyoto City’s Land Readjustment Projects

下村 泰史*

Yasushi SHIMOMURA

Abstract : In Kyoto city readjustment areas in 1930’s adopted street conscious method in “machi” layout. One “machi” was settled on both sides of a street. A street was the axis of a “machi”. This structure is similar to the traditional “machi” layout in historical Kyoto city. This way of “machi” layout had gradually been given up in 1940’s. In this paper we show some variation of technical guidelines about “machi” layout and compare them each other. Firstly we show the difference in naming concept of streets and “machi” between 1931’s guideline and 1935’s one, and the common idea about street conscious “machi” layout, and show the historical and traditional character of this concept. Secondly we show the character of 1935’s guideline as not for all over the city but for northern area. Thirdly we show the clear difference between 1974’s guideline and former ones. It have remarkable modern character.

Keywords : Kyoto, modern era, history of urban development, land readjustment, community, layout of town lots

キーワード : 京都, 近代, 歴史, 土地区画整理, コミュニティ, 町割

1. はじめに

大正時代以降、京都市は環状道路の整備に併せ、外縁部の郊外地域で土地区画整理事業を誘導あるいは実施してきた。こうしてできた市街地の中には、その町名の与え方、町割の仕方等に独特の原則が適用されているものがある。特に町割については、旧市街に見られる伝統的な両側町のシステムを応用したとみられるものが、昭和の一時期に集中してみられる。

京都の土地区画整理事業史については、中川¹⁾らによりさまざまな観点から研究されてきた。またその設計内容や技術的ガイドラインについても、大正期の敷地割調査会によるものを中心に、鶴田・佐藤^{2), 3)}、埴・川上⁴⁾らによる研究蓄積がある。しかし、そうした物的・土木的環境の上に重ねられる社会的なレイヤーである「町割」について、どのようなガイドラインが策定され適用されてきたかについては、ほとんど論じられたことがなかった。

本稿は、京都市建設局市街地整備課より提供を受けた文書を詳細に比較し、路線式町割による両側町構造が採られた昭和初期における京都市の土地区画整理事業を中心に、町割の考え方の変遷を整理しようとするものである。

図-1 平井高原地区の町界線

2. 路線式両側町モデルを持つ土地区画整理地区

京都市域においては、大正14年(1925)に施行された小山人ノ木地区を皮切りに、100件以上の土地区画整理事業が施行されてきた。その町割システムはさまざまであるが、昭和10(1935)～16年(1941)に換地処分を迎えた地区に集中して両側町モデル(路線式町割)の適用が見られる。本論文では、路線式町割を用いた両側町モデル(以下、「路線式両側町モデル」という)が取られた時期の技術的ガイドラインの文書を検討する。それが適用された地区群としては、賀茂第一区(1926～1935)、紫野門前町(1926～1935)、賀茂第二区(1928～1936)、紫竹芝本(1929～1936)、西紫野(1929～1936)、東紫野(1929～1936)、上堀川(1932～1937)、下鴨(1930～1938)、平井高原(1931～1939)、金

閣寺(1931～1941)、西第一(1932～1939)(数字は、事業認可年度～換地処分年度)が挙げられる。典型例として、平井高原地区(1931～1939)の街区配置と町割を図-1に示す。また、それらが適用された地区群の分布を図-2に示す。

ここまで前置きなしに「路線式両側町モデル」と呼んできたものについては、文書の詳細比較の中で論じたい。

3. 5つのガイドラインと3つの経緯書

ここで検討を行なう文書は次のテキスト群である。文書番号を附し、本稿巻末に全文を掲出する。文書1～5が要綱等のガイドライン的なもの、文書6～8がそれらの経緯を示すものである。なお、これら文書の採録に当たっては、適宜旧字体を新字体に改めた。

* 京都造形芸術大学芸術学部芸術教養学科

図－2 路線式町割が見られる地区の分布

(1) 「整理後の町界町名地番設定（方針の部）」

「整理後の町界町名地番設定」は、昭和6年（1931）11月発行の京都市による冊子「大京都の都市計画に就て」の一節をなすものである。経緯を示す部分と簡条書きされたガイドラインの部分からなり、ここでは後者を「方針の部」（文書1）とし、「大京都」と呼ぶことにする。前者を「経緯の部」（文書6）とし、分けて整理する。

(2) 「京都市区画整理地区ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要」

京都市市街地整備課に、独立した文書として所蔵されていたものである。今回入手した文書においては、当時の担当部署や決裁経過、決定年月日等の記載はない。「京都土地区画整理事業概要」に示された経緯（文書7）には、昭和6年（1931）に決定されたものとしてその名が出てくる。以下、本稿においては「綱要」という（文書2）。

(3) 「町界町名地番の整理（方針の部）」

「町界町名地番の整理」は昭和10年（1935）の京都府・市による「京都土地区画整理事業概要」の一章をなすテキストである。整理方針が定まるまでの経緯を示す部分と、ガイドラインそのものの記載とに分かれる。本稿においてはガイドラインの部分を「町界町名地番の整理（方針の部）」とし、あるいは単に「方針」と略す（文書3）。

(4) 「(旧)京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱」

昭和49年（1974）に新要綱が施行されるまで効力を持っていたとされるガイドラインである。施行時期については、新要綱の説明文書（文書8）においては、昭和6年（1931）とされているが、これについては、後述するように疑問の点がある。今回入手したものは、次に挙げる現行の新要綱の文書に添付されていたものである。以下、本稿においては「旧要綱」という（文書4）。

(5) 「京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱⁵⁾」

昭和49年（1974）に施行された新要綱である（文書5）。表紙において、「49.10.21 市長決定」「都市計画局区画整理課」と明記

されている。

(6) 「整理後の町界町名地番設定（経緯の部）」

昭和6年（1931）「大京都の都市計画に就て」収録の同名の章のうち、経緯をまとめた部分である。本稿においては文書6という。有識者会議のメンバーについての記載がある。

(7) 「町界町名地番の整理（経緯の部）」

昭和10年（1935）の文書3の冒頭に付された経緯文である。文書3と同様、本稿では収録書籍の章名を取り、「町界町名地番の整理（経緯の部）」とし、文書7という。先に述べたように、この中に「京都市区画整理地区ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要」の文字がある一方、この「経緯の部」に続く「方針」の位置づけは明確に示されていない。

(8) 「京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱の改正について」

文書4同様、文書5に付随する説明文であり、昭和49年（1974）改正の意義が、それまでの経緯を含めて書かれているものである（文書8）。

4. ガイドライン文書の構成と形式

以下、内容の検討に先んじて、ガイドライン5文書について、構成、形式及び内容の比較検討を行なう。

(1) 構成の比較

文書の構成については、大項目の配列については、「大京都」「綱要」「方針」「旧要綱」はほぼ共通している。特に「大京都」と「綱要」、「方針」と「旧要綱」はそれぞれ番号の書式等は異なるがほとんど同じである。「大京都」「綱要」に比較すると「方針」「旧要綱」では、詳細項目数の減少が見られる。「新要綱」ではこれまでとはまったく順序が変わるとともに、街路名と町界町名の標示に関する項目が消えている。また町の境界や境界線についての項目が設けられているのも特徴的である。

また「新要綱」では、「町界町名」という大きなくくりが解体され、全体に階層の浅いフラットな印象のものになっている。

(2) 形式の比較

表－1 ガイドライン文書の構成の比較

大京都	綱要	方針	旧要綱	新要綱
-	-	-	-	趣旨 (1項目)
町界町名	町界町名	町界町名	町界町名	整理区域 (1項目)
・町割の方式 (1項目)	・町割ノ方式 (1項目)	・町割ノ方式 (1項目)	・町割ノ方式 (1項目)	町の形状 (1項目)
・町割 (3項目及理由)	・町割 (2項目)	・町割 (2項目)	・町割 (2項目)	町の大きさ (1項目)
・町面積 (1項目及理由)	・町面積 (1項目)	・町面積 (1項目)	・町面積 (1項目)	町割り方式 (2項目)
・町区域 (3項目及理由)	・町区域 (1項目)	・町区域 (1項目)	・町区域 (1項目)	町の境界 (1項目)
・町名 (4項目及理由)	・町名 (1項目)	・町名 (1項目)	・町名 (1項目)	町の境界線 (1項目)
・街路名 (1項目及理由)	・街路名 (1項目)	・街路名 (1項目)	・街路名 (1項目)	町の名称 (4項目)
地番 (5項目及理由)	地番 (5項目)	地番 (5項目)	地番 (5項目)	地番 (4項目)
町界町名の標示 (1項目及理由)	町界町名の標示 (1項目)	町界町名の標示 (1項目)	町界町名の標示 (1項目)	-
学区界・組合等について の記述	-	-	-	附則 (2項目)

各ガイドラインの内容の検討に入る前に、それぞれの形式を見おくことにする。「大京都」「綱要」「方針」は、文語体で書かれ、送り仮名は歴史的仮名遣いである。特に「綱要」「方針」は片仮名書きで句読点の打ち方なども現代の文とはだいぶ違っており、決して読みやすいものとはいえない。一方「旧要綱」は「方針」とほぼ同内容ながら、ほぼ口語体、漢字平仮名まじり文で書かれ平易な印象を与えるものとなっている。

「大京都」及び「綱要」には随所に「註」が加えられている他、各大項目に詳細な「理由」が附されている。初期のガイドラインがどのような考えのもとに生まれたのか考える上で、参考になるものである。「方針」においては「理由」欄はなく、ところどころに「註」が設けられているのみである。「旧要綱」は「方針」とほとんど同内容ながら、「註」は設けられていない。

5. ガイドライン文書の内容の比較検討

ガイドライン文書の主な項目について相互比較を試みる。まず、よく似た構成を持つ「大京都」「綱要」「方針」「旧要綱」の共通点と差異について検討を行い、次いでそれらと「新要綱」との比較を行なうこととする。

(1) 戦前のガイドライン群の検討

(i) 「大京都」と「綱要」について

この2文書はほとんど同一の内容を持つ。「綱要」において「街廓」とされているところが「ブロック」と書かれていること、街路名称に付す字として「北」「南」等の他に「上」「下」等が挙げられていること、その他句読点の位置や表記の差など、細かな差異が見られる。

「大京都」は昭和6年(1931)11月に発行された冊子に収録されたものであり、「綱要」も昭和6年(1931)3月に決定されたとの記事が文書7に見られ、時期的にごく近いものと考えられる。上で見たように、構成もほぼ同じである。

(ii) 「方針」と「旧要綱」について

この2文書も、内容的にはほとんど同一である。「方針」は昭和10年(1935)の冊子に記載されているもので、その時点では最新のものであったと考えられる。一方「旧要綱」は文書8によれば昭和6年3月のものとされるが、同年のものと思われる「大京都」「綱要」とは異なった内容を持つ。口語、新仮名遣いといった点からは、むしろより新しい時代に書かれたもののように見える。

(iii) 「綱要」「方針」の比較検討

これら4つのガイドライン文書は、上で見たように構成及び内容の類似性から大きく2つのグループに分けられる。ここでは「綱

要」及び「方針」にそれぞれを代表させ、比較を試みたい。

①町割の方式について

町割の方式については、2文書とも「路線式を原則とする」との内容の、ほぼ同一の文言である。特に「綱要」においては、「路線式」「街廓式(新旧要綱においては「街かく式」)」「結合式」の3方式についての「註」が付記されている。それによれば、「路線式」とは「街路に沿う建築敷地をもって町を構成するもの」、「街廓式」とは「1または2以上の街廓をもって町を構成するもの」、「結合式」とは「路線式を加味した街廓式で主要道路の両側に並列する街廓集団をもって町を構成するもの」とされる。これら2文書において原則とされている「路線式」では、町が道路で仕切られるのではなく、町の中に道路がある構造であることがわかる。

「綱要」においては、次の「町割」の項にて「路線式」を採用する理由が5項目列挙されている。その中で「路線式ハ通信訪問ヲ便利ニシ修交関係公同自治関係等ニ於テモ他ノ方式ヨリハ比較的效果多シ」「旧市ノ町割ハ路線式ヲ以テ成ヘク京都旧来ノ傳統ヲ尊ヒ旧市トノ町割ノ連絡ヲ取ルタメ」の2項目は特に注目される。前者は道路を介したコミュニティ形成について言及しているからであり、後者は京都の都市的伝統としての路線式(両側町モデル)に言及しているからである。京都の旧市街地の町割が両側町となっていることはよく知られているが、その伝統を新市街地に援用しようという考えがうかがえる。

②町の形状

「町割」については、「方針」においては、「南北に長い短冊形」とし、例外として「四條七條(京都市においては東西方向の幹線)」の如き大通りにおいては商店街を形成する関係上東西に長い短冊形でもよいとしている。それに対し「綱要」では、同様の例外を挙げるとともに、市の「南部及び北部」においては「南北に長い短冊形」、「東部及び西部」においては「東西に長い短冊形」としているところが異なる。

③町面積

2文書の記述は住宅地については「5,400坪(17,700㎡)」程度ということ共通している。「綱要」においては工業地について「7,000~10,000坪(23,140~33,060㎡)」が挙げられている。「綱要」の「理由」においては、2,000~3,000坪(6,610~10,000㎡)という旧市街の町がコミュニティの細胞的単位としては過小であるという認識が示され、住宅地においては一筆あたり50~100坪、工業地においては一筆あたり70~150坪の敷地が100筆程度集合するモデルを提示している。

④町区域

町区域についてもこれまでの項目と同じように、「綱要」においては「南部及び北部」と「東部及び西部」でやや異なったモデルが示され、「方針」ではそれらが取捨選択され、単純化されている。「南部及び北部」のモデルのみが、「方針」に残っている。

「綱要」における「東部及び西部」のモデルは、先の「東部及び西部ニ於テハ東西二長キ短冊形トス」とあるのに呼応するものである。「南部及び北部」のモデルを90度回転させたものとみることができる。「町割」の項と併せ読むと、「綱要」においては相互に連担する土地区画整理事業群によって整備される環状の幹線道路に対し、長辺が直行する形で短冊形の町割が構想されていたようである。「西第一地区」(1932~1939)は実際に西部地区で路線式両側町モデルが適用された事業であるが、ここでも南北に長い短冊形町割が使われており、「綱要」にみるような西部東部における東西に長い町は実際には造成されなかった。

この「町区域」の項においては、これまで「町割の方式」「町割」「町面積」等ではばらばらに挙げられてきた要素が初めて構造化される。約100筆の敷地群が、道路を軸に南北に長い短冊形に構造化されるのである。「方針」において「綱要」より簡明なものとなっ

図-3 「方針」に附された町割り概念図

た当該部分を引く。「原則トシテハ一箇町内ニ南北ノ道路一條ト東西ノ道路三條ヲ含マシムルモノトシ、先ズ街廓ノ中央ヲ南北ニ縦貫スル線ニヨリ各街廓ヲ半裁シ斯克シテ生ジタル南北ニ通ツル道路ノ兩側ニ二箇ツヽ相対スル半街廓南北兩端ニ一箇ツヽ相対スル四分ノ一街廓トノ一団（結局半街廓四箇四分ノ一街廓四箇合計三街廓ヨリナル）ヲ以テ町ノ基本区域トス」。これを図解すると図-3 のようになる。これは昭和10年代に換地処分を迎えた事業の多くに見られる実際の町割構造ときわめてよく似ている。これが、本稿でもこれまで言及してきた路線式両側町モデルである。

⑤町名について

これまでのところは、「綱要」と「方針」の内容は若干の相違を含みつつも、基本的な考え方は共通するところが多かった。しかしこの「町名」においては、抜本的に異なる記述となっている。「綱要」における町名原則は、町の内部で交叉する2本の街路名を重ねて町名とするというシステムティックなものである。交叉する道路の名を重ねて交差点を名付けるというのは、京都の旧市街地の住所表示の方法に近い⁶⁾。「理由」において、旧市街地では「〇〇通△△通上ル」のような通り名と町名とを重ねが冗長なものとなっていることを批判し、町名と街路名（中心交差点名）を一致させることで、より簡明な住所表示をなすことを目指したことが書かれている。この街路名と町名を一致させる考えは、「綱要」を貫くものの一つでもあり、先に見た「町割」の項の「理由」や、「街路名」の項の内容にもそれは表れている。

「方針」での考え方は、それぞれの場所の旧大字名と旧小字名を組み合わせ、新町名とするというものである。実際に施行された地区においては、この方法で町名が付けられている。この「方針」「旧要綱」の方法は、それぞれの場所の歴史性を尊重するものといえる。

⑥街路名について

町名との関わりによって、街路名の取扱にも大きな違いが見られる。「綱要」では街路名は数多くの町の名に関わってくるため、多くの道街路に「公称名」を付ける必要が生じる。「綱要」における「其他ノ通りハ何（北）通何（南）通、又ハ何西通何東通（例ヘバ紫野北通又ハ紫野南通）ト呼バシムルモコノ通名ハ通称ニ止メ公称トシテ用ヒザルモノトス」という記述は興味深い。主要街路名に東西南北を付してサブ街路名とするのは、通称名としては良いが公称名とすべきでないといっている。ここには、町名≒街路名は、やはりなんらかの固有的な名称を持つべきであるという考えをうかがうことができよう。

「方針」においては、異なる町名方式が提示されているため、町名と街路名を関連づけた「綱要」に比べると、ごくあっさりとした記述になっている。旧市街地から連絡する既に名のある街路を除いては、主要街路だけ名付け、あとは東西南北を付して済ますということである。

⑦総合的比較

以上「町界町名」の部分について、初期ガイドライン文書の項目毎の比較を行なったが、ここでその全体を振り返ることとする。新都市のミクロな細胞となる町割や、町と街路の関係については、「綱要」「方針」に代表される2つの文献群の基本的考え方は共通している。それは本稿において路線式両側町モデルと呼んできたものである。これを共有しながらも、「綱要」で提示されていた東部及び西部での、「東西に長い短冊形」や、その構造についての記述は、「方針」では見られなくなる。

「綱要」においては東部及び西部では横長の町が構想されていたことから、都市のマクロな構造として環状幹線道路に直行する形で放射状に町が配されるイメージがあったと思われるが、「方針」では、このような都市全体を貫く構造への言及は見られない。一方、町名と街路名についての考え方については、「綱要」で

提示された街路名を町名と一致させるシステムティックな方法は「方針」では破棄され、現地の旧字名等を活かす方法が採られる。

以上、さまざまな相違点を持つ初期ガイドライン文書群であるが、町割においても町名においても、一定の歴史主義的な性格を持っていることには注目したい。

こうした性格については、昭和6年（1931）の文書6において「各地区の沿革を稽へその固有の伝統を保持しつゝ」「昨年（著者註：昭和五年）十一月斯界の権威たる京大教授西田直二郎、石橋五郎両博士、郷土史家猪熊浅磨、出雲路通次郎氏等を該委員に嘱託し調査審議を重ねる事…」、昭和10年（1935）の文書7において「昭和五年十一月二十六日京都帝大教授其ノ他故事ニ通曉セル識者ニ嘱託シ…」とあることとも整合的である。西田は国史学者、石橋は地理学者である。ガイドライン策定に当たって、京都固有の伝統への配慮は企図されていたものであったことがわかる。なお、上記両文書に見える昭和5年11月の有識者会議は同一のものとみられ、翌6年の「綱要」に繋がっていくものである。

（4）「新要綱」の検討

これまで論じてきた4文書は、昭和6年（1931）から昭和10年（1935）の間に成立したものと考えられ、その時期は比較的接近している。しかし新要綱の施行は昭和49年（1974）となっており、その間にはほぼ40年の開きがある。時間が開いているだけでなく、その間には第二次世界大戦と高度成長という大きな社会的な動きがあった。「方針」「旧要綱」ができた頃とは「時代が違う」のであり、その内容も大きく変わっている。

まず最大の変更点は、それまでの原則であった「路線式」が撤回され「街かく式（街廓式）」が原則となった点である。面積規模については、住宅地（他に商業地、工業地の設定あり）であれば150㎡/筆×200筆＝30,000㎡を標準とする旨の記載がある。旧要綱に比して、筆数と町面積の拡大が見られる。筆数は2倍、町面積は1.7倍となっている。この200筆を「方針」に見える三街廓相当の町区域の路線式両側町モデルに組み込むのは、幾何学的に困難であると思われる⁷⁾。そしてかつて「南北に長い短冊形」とされた町の形状は、ここでは「おおむね四角形の一団」とされた。興味深いのは、町の境界についての記述が多く見られることで

表-2 一箇町の面積、筆数（住宅市街地）

市街地種類	面積（㎡）	筆数	備考
旧市街地	6,610～10,000	—	「綱要」参照
「方針」「旧要綱」	17,700	100	
「新要綱」	30,000	200	

表-3 新要綱における町界の取り扱い

「新要綱」の項目名	「新要綱」における町界に関する主な記載内容	「方針」「旧要綱」の記載とその実際
町の形状	…境界が複雑とならず、かつ飛び地が生じないよう簡明な境界線をもって…おおむね四角形の一団を形成…	街区内の換地筆界線が町界となるため、微細なクランクが多数生じ、町は概ね短冊状ながら複雑な形状（図-1参照）
町の境界	…道路、河川、水路、鉄道等恒久的な施設をもって定める…現地の状況によりこれにより難しい場合には、筆界線等をもって定めることができる…	街区内の換地筆界線（民境界）が主な町界線となる。これらは公共的には保全され難い。道路や河川等の公共施設を境界とするの例外的
町の境界線	町の境界線は、公共施設等の側線をもって定める…	道路河川を境界とする時は中心線をもってとの記載あり

ある。条文としても「町の境界」「町の境界線」という項目が独立して設けられているほか、「町の形状」においても、町の境界に関する記述が見られる。このことは、「方針」「旧要綱」ではあまり強く意識されていない町界線について、あえて定めなければならない現実的な問題が生じていたことがうかがわれる。これら、「新要綱」に見られる町界についての記述と、「方針」「旧要綱」による地区の実態を整理すると、表－3 のようになる。

昭和初期につくられた「方針」「旧要綱」に準拠した地区では、街区を縫うように走る町界線は微細な屈曲を多数持つ形状となり、また公衆の目につかず公的には保全しにくい街区の奥の民間敷地同士の境界を走ることとなる。「新要綱」の「町の境界線」の項では、公共施設によって境界を定める際に、道路・河川中心線ではなく、官民境界が確実に現地に表示される側線が選ばれている。ここでも町界を、誰からも確認できる状態にすることと、恒久的に公共において管理できる場所に設けることが、強く意識されているといえる。

6. ガイドラインの制定経緯について

（1）「大京都」「綱要」「方針」「旧要綱」について

昭和初期の「大京都」「綱要」「方針」「旧要綱」は、どのような順番で作られ、お互いにどのような関係をもつのだろうか。

表－4 は、昭和6年（1931）「大京都の都市計画に就て」及び昭和10年（1935）「京都土地区画整理事業概要」の経緯の部の記載事項を比較したものである。昭和6年（1931）3月時点で「京都市区画整理地区内ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要」の名と、「東は賀茂街道、西は大徳寺通、北は旧市郡境、南は疏水を境とする五十余万坪の区域」「賀茂第一、第二、上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野」といった具体的な対象地区名が出てくる。先に見たように「綱要」は北部地区のみならず、東部西部地区も含めたマクロな都市構造への言及があるものであった。その後上記地区の組合関係者を入れた連合委員会、連合協議会が開催される中で、町界町名の具体案の検討と同時に修正されていき、「方針」にみるようなものになっていったものと思われる。

この過程で起きたことはまず第一に、京都市全体のマクロな構造への言及の欠落と「綱要」で北部南部地域に限るとされた「南北に長い短冊形」のクローズアップ、第二に街路名町名の考え方の変更である。この第一の変化は、経緯を鑑みると「方針」が上記地域を対象とした「具体案」であって、市全体における原則を示したガイドラインではなかった可能性を示している。「方針」が「京都土地区画整理事業概要」の時点で要綱としての位置付けを持っていないこともその可能性を支持するものであろう。

「綱要」については、文書7において昭和6年（1931）3月に決定されたとの記載が見える。また「旧要綱（旧京都市土地区画整理地区内における町名地番整理要綱）」については、文書8にやはり昭和6年（1931）3月に決定されたと書かれている。しかしながら、先に検討したように「綱要」と「旧要綱」（「方針」とほぼ同内容）とは、路線式両側町モデルを共有しながらも、町名設定の考え方等随所に大きな違いが見られ、同じ昭和6年3月に決定されたということは疑わしい。しかし「新要綱」の起案時においては、「綱要」と「旧要綱」が同一視されているかのように見受けられるのである。

「方針」（旧要綱とほぼ同内容）はガイドラインとしての表題を持たないが、文書7の経緯を受けての成果として書かれていることから、昭和6年（1931）12月22日の「協議会」、あるいは昭和7年（1932）10月の「連合委員会」にて決されたものと考えられ、収録されている「京都土地区画整理事業概要」が発行された昭和10年（1935）では最新のものであったと考えられる。「方針」と「旧要綱」はほとんど同内容ながら、前者は文語・旧仮名

遣い・漢字片仮名まじり文、後者は口語・新仮名遣い・漢字平仮名まじり文という相違がある。ここから、現在「旧要綱」とされているテキスト自体は、戦後の国語改革以降にリライトされたものであろうということ、またその際に「方針」が参照されたであろうということを推測することには、一定の合理性があると考えられる。その際に「綱要」との同一視が起きた可能性もあるが、ここではその可能性を指摘するに留める。

ただ「方針」が、ある時点で要綱のように扱われ、北部地域以外に援用されるようになったことは間違いない。「綱要」に立ち戻れば、西部地域での事業において「東西に長い短冊形」の町割を軸とした具体案が作られてもよかったはずであるが、西第一地区（1932-1939）で明瞭な「南北に長い短冊形」が見出されることは、「方針」の全市的ガイドライン化、事実上の要綱としての運用が行われたことを示すものである。

（2）新要綱の周辺

文書8は、「新要綱」の制定理由として、「時代の推移に伴い、実情に沿わない面がでてきており、現在ほとんど適用されなくなっている」ことを挙げている。

この箇所からは、「新要綱」が施行されるまで「旧要綱」が墨守されていたわけではなく、それよりも早い時期に既に使われなくなっていたことがうかがわれる。表－5 は、京都市で昭和51年（1976）までに施行された土地区画整理事業の一覧である。順序は換地処分時期によって整理した。

○を付したのは住宅地図等から「旧要綱」等に見られる路線式両側町モデルの町割が明瞭に見て取れる地区である。本稿冒頭でも触れたように、路線式両側町モデルは昭和10（1935）～16年（1941）に集中して見られ、その後は一地区も施行されていない。このタイプが見られるようになる昭和10年（1935）は、いう

表－4 「大京都の都市計画に就て」及び「京都土地区画整理事業概要」にみる経緯

大京都の都市計画に就て （昭和6年）の記載		京都土地区画整理事業概要 （昭和10年）の記載	
時期	出来事	時期	出来事
S5. 11. 26 （1930）	町界町名地番設定調査委員会（第1回）	S5. 11. 26 （1930）	町界町名地番ニ関スル協議会（第1回）
S6. 3 （1931）	「調査審議を重ねる事十数回、其第一次調査としては東は賀茂街道、西は大徳寺通、北は旧市郡境、南は疏水を境とする五十余万坪の区域に対し此程成案を見るに至つた」	S6. 3 （1931）	町界町名地番ニ関スル協議会（第8回） 「京都市区画整理地区内ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要」「賀茂第一、第二上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野組合地区ニ於ケル設定案」
11	「大京都の都市計画に就て」発行。「綱要」とほぼ同内容のテキストが収録される	12. 22	町界町名地番ニ関スル協議会（第9回） <u>上記を修正</u>
	近い将来のこととして記述：「関係諸組合中よりも委員を選任し、 <u>聯合協議会を開いて具体案決定の後、不日市へ稟議する事となつてゐる</u> 」	S7. 10 （1932）	「北部区画整理区域町界町名地番設定調査連合委員会」 <u>前協議会の終正案をさらに修正</u>
	近い将来のこととして記述：「今後工事完成の地区毎に逐次新町名が市民諸君に相見えるであらう」	S10. 1. 15 （1935）	市会「賀茂第一、第二上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野、西紫野」各組合の町界町名を決定

表－５ 路線式両側町モデルの採用時期

地区名	認可年月日	換地処分年月日	路線式両側町モデルの有無	備考
小山花ノ木	1925. 10. 15	1925. 12. 16	×	
高德寺	1927. 9. 16	1930. 4. 14	×	
洛北	1927. 11. 12	1931. 3. 31	×	1931「綱要」
吉田近衛	1930. 7. 15	1931. 4. 15	×	「大京都」
賀茂第一区	1926. 7. 26	1935. 7. 1	○	1935「方針」
紫野門前町	1926. 3. 4	1935. 10. 1	○	「旧要綱」
賀茂第二区	1928. 12. 13	1936. 1. 10	○	
紫竹芝本	1929. 3. 29	1936. 2. 1	○	
西紫野	1929. 1. 10	1936. 3. 20	○	
東紫野	1929. 11. 22	1936. 10. 20	○	
上堀川	1932. 4. 4	1937. 2. 20	○	
下鴨	1930. 12. 27	1938. 10. 1	○	
西第一	1932. 4. 4	1939. 2. 1	○	
平井高原	1931. 8. 18	1939. 2. 10	○	
北第一	1933. 10. 27	1939. 9. 26	×	
南第一	1932. 11. 21	1940. 3. 15	×	
加茂之荘	1934. 3. 28	1940. 3. 15	△※	
金閣寺	1931. 9. 23	1941. 7. 14	○	
松賀茂	1936. 5. 7	1941. 7. 25	△※	
西第二	1934. 3. 10	1941. 8. 20	○	
東第一	1935. 3. 7	1943. 4. 15	×	
南第四	1937. 5. 24	1943. 7. 1	×	
北第二	1938. 5. 14	1943. 9. 20	×	
東向	1940. 2. 1	1943. 9. 20	×	
桃山	1932. 5. 19	1943. 10. 18	×	
西寺	1931. 6. 1	1944. 3. 23	×	
桂駅西口	1934. 7. 13	1948. 11. 1	×	
北白川	1929. 6. 8	1948. 12. 1	△※	
修学院一人	1947. 5. 1	1950. 3. 23	×	
西ノ京北部	1928. 5. 16	1950. 10. 1	×	
一乗寺一人	1947. 5. 1	1950. 10. 1	×	
南第三	1936. 5. 21	1951. 2. 12	×	
上桂	1934. 4. 20	1954. 3. 15	×	
西院北部	1928. 7. 23	1954. 7. 1	×	
洛南	1940. 4. 17	1956. 4. 20	×	
南第二	1935. 6. 26	1956. 10. 26	×	
松平筑前	1931. 2. 2	1956. 11. 13	×	
東第四	1937. 12. 20	1958. 6. 27	×	
東第三	1938. 2. 10	1959. 1. 13	×	
西七条	1931. 2. 3	1960. 3. 29	×	
西第三	1935. 6. 26	1960. 3. 29	×	
東第二	1936. 10. 27	1960. 3. 29	×	
西第五	1938. 6. 21	1960. 3. 29	×	
吉祥院西	1939. 11. 27	1960. 3. 29	×	
今宮	1939. 6. 14	1960. 3. 29	×	
久世工業団地	1963. 12. 9	1965. 9. 2	×	1962「住居表示に関する法律」 (京都市では参考とするも採用せず)
吉祥院東	1941. 2. 18	1965. 10. 14	×	
安寧	1957. 7. 29	1966. 2. 17	×	
醍醐堀田	1965. 3. 29	1966. 8. 11	×	
吉祥院北	1941. 11. 25	1966. 9. 29	×	
島津一人北	1957. 12. 3	1966. 9. 29	×	
一乗寺	1957. 3. 8	1967. 6. 1	×	
西第四	1935. 10. 7	1967. 10. 19	×	
中久世	1961. 11. 8	1968. 4. 25	×	
大宮	1960. 3. 31	1968. 5. 16	×	
阪急上里団地	1966. 5. 20	1968. 5. 30	×	
清水堀田	1964. 11. 30	1969. 11. 13	×	
吉祥院石原	1966. 3. 18	1969. 11. 13	×	
葛野(四条工区)	1957. 11. 15	1969. 11. 27	×	
西浦	1962. 3. 30	1970. 3. 5	×	
島津一人	1939. 3. 7	1970. 7. 2	×	
葛野(五条工区)	1957. 11. 15	1971. 5. 27	×	
上賀茂	1963. 8. 2	1972. 6. 22	×	
醍醐堀田	1970. 7. 6	1972. 8. 10	×	
上島羽	1960. 6. 16	1972. 8. 17	×	
岩倉団地	1971. 7. 8	1975. 6. 26	×	1974「新要綱」
深草万帖敷	1969. 7. 24	1976. 7. 8	×	

※：△は街区内に一定の延長の町界線を持つが、町の形状は路線式両側町モデルから逸脱するもの。その形態の分析と導入経緯については別途検討を要する。

までもなく昭和5年以来の議論を受け、市会にて「賀茂第一、第二上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野、西紫野」各組合の町界町名が決定され、「方針」が掲載されている「京都土地区画整理事業概要」が発行された年である。路線式両側町モデルは、この後10年間も保たなかったことがわかる。表－5からは、文書8に見られるとおり、相当早い時期から「方針」「旧要綱」の町割モデルが使われなくなってきたことが明瞭に読み取れるのである。路線式両側町モデルが使われなくなっていった背景には、既存建物群が多数ある場合の困難さ⁸⁾、集合住宅や工場などが要求するスーパーブロック型の画地⁹⁾など、宅地のあり方の多様化などが想像されるが、実際にどのような過程があったのかは未解明である。また、「新要綱」において町界の表示と保全が強く意識されているが、それが要綱の改訂にどのように関わっているのかも、今後明らかにすべき課題である。

なお、文書8には、『住居表示に関する法律』等を参考にして「現在の現状である」との記述があるが、「方針」「旧要綱」の町割モデルが使われなくなってから、昭和37年(1962)の同法施行前後とで、町割の考え方にどのような変化が見られるのかも興味のあるところである。

7. まとめ

以上、京都市における土地区画整理事業に援用されてきた、町割についてのガイドライン文書群について比較検討を行い、その変遷について論じた。

昭和10(1935)～16年(1941)に換地処分を迎えた地区群に特徴的に見られる「路線式両側町モデル」の町割は、「大京都の都市計画に就て(大京都)」「京都市区画整理地区ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要(綱要)」「京都市土地区画整理事業概要」に掲載された「町界町名地番の整理」の「方針」、昭和49年(1974)に廃された「旧京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱(旧要綱)」に明確に記載されていた。そして昭和6年に決定されたという「綱要」においては、その路線式両側町モデルのコミュニティ形成への寄与の可能性や、京都の都市構造の伝統との関わりが明瞭に意識されていた。

これら戦前のガイドライン文書は、いずれも「路線式両側町モデル」を持つが、「綱要」において東部と西部に構想された東西に長い短冊形の町や、街路名と一致させた町名システム等は、昭和6(1931)～7(1932)年に成立したと考えられる「方針」「旧要綱」においては採用されていないなど、内容には変遷が認められる。

経緯から見ると、「方針」が当初においては北部地域を対象に「綱要」からブレイクダウンされた具体案であった可能性がある。これがそのまま要綱として西部地区にも使われるようになり、当初「綱要」にあった「東西に長い短冊形」の路線式両側町モデルの地区は実現しなかったものと考えられる。

「綱要」に見られる、街路の交差点名と一致させた町名システムは、ある意味現行の市街地の住所の表示法に近いものであるが、新町名は中心市街地から延長される路線以外は新規の道路群の名前に関連づけられることになっていた。「方針」においては、当地の大字小字名を組み合わせたものを新町名とするよう変更された。これは元の土地の来歴を伝えるものとなっており、今日も住民に親しまれているところである。

昭和49年(1974)に決定された「京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱(新要綱)」では、それまでの路線式が退けられ街廓式が採られ、町界を道路境界線等永続的な公共施設に置くこととされた。

「旧要綱」は「新要綱」が決定される相当以前に実効性を失っていたことが、「新要綱」の起案文書から読み取れるが、実際の

事業地区群の町割を観察することで、それらが昭和 20 年代には使われなくなっていたことが確認できた。「新要綱」で明瞭な特徴は、両側町構造の破棄、町の面積規模と筆数の拡大である。ここでは、不動産登記法上の町名地番設定における「町」と、地域コミュニティの単位空間としての「まち」とが、切り離して考えられているように見える。

このことを、地域コミュニティの軽視といった議論に短絡させてはならないだろう。街廓式の大きな町であっても、町内会等の近隣集団をうまく配置することによって、住民の共助システムを効果的に構築することは可能だと思われるからである。「町」ではなく、こうしたミクロなレベルで両側町的な配置が行われている例は存在しているようである。

とはいえ、昭和初期の路線式両側町モデル適用地区が、今もなお独特の佇まいをもっていることは確かである。建築や庭といった物的な環境を支える形で、地域の記憶を留める地名や、京都の伝統を敷衍した町の配置などを含む「しくみのデザイン」が、「その地域らしさ」「場所性」を生み出しているのである。このことは今後の市街地の設計においても示唆するところがあるように思われる。

文書 1 「整理後の町界町名地番設定（方針の部）」 昭和 6 年（1931）「大京都の都市計画に就て」所収
一、町界町名 (1)町割の方式 路線式を原則とし必要あるときは街廓式又は結合式を併用するものとす (註) 路線式とは街路に沿ふ建築敷地を以て町を構成するもの 街廓式とは一又は二以上の街廓を以て町を構成するもの 結合式とは路線式を加味したる街廓式にして主要街路を挟みて並列する街廓の集団を以て構成するもの
(2)町割 一、南部及び北部に於ては町の形は南北に長き短冊形とす 一、東部及び西部に於ては町の形は東西に長き短冊形とす 但し四條七條の如き大通りは商店街を形成する關係上短冊形を細くしそれ以外のものは巾廣きものとす 一、曲折又は形状その他特殊の事情ある個所は可成不變的地物を境として之れを定むるものとす。 (理由) 一、路線式は通信訪問を便利にし修交關係公同自治關係等に於ても他の方式よりは比較的效果多し 一、新市街は概して大通り又は旧市内に連絡ある通りを中心として發展する傾向あるを以て町割も大通り又は此等の通りを中心として作る必要あり 一、路線式によれば街路名と町名とを一致せしめ依て町名のみにて其所在位置をも判然せしむることを得 一、新市街に於ける街路名を旧市のそれ等と連絡統一するため 一、旧市の町割は路線式を以て成る可く京都旧来の伝統を尊び旧市との町割の連絡を取るため
(3)町面積 一、住宅地商業地に於ては三ブロックに相当する面積約五千四百坪（一万七千七百平方メートル）とす 工業地に於ては七千坪（二万三千四百四十平方メートル）乃至一万坪（三万三千六十平方メートル）とす (理由) 旧市内に於ける一町面積は二千坪（六千六百十平方メートル）乃至三千坪（一万平方メートル）にして此の町面積の余りに小なりし為町名数多く複雑を極め町名は通信、訪問等に際し殆んど存在の意義を認めざりき。惟ふに町面積は都市の自治生活最小單位の外形的規範を形成する所の重大要素なるを以て新市街に於ては旧市街に於けるが如き不便を除くため更に町としての權威を失墜せしめざらんがために町面積を拡大し百戸（一戸約五十坪乃至百坪当り、但し工業地に於ては七十坪乃至百五十坪）前後を以て一町となすを適當と認む
(4)町区域 一、東及び西の町界は南北に南及び北の町界は東西にブロックの中央を縦貫する線に近き換地筆界線又は適當な地番設定線を以て町の境界線とす 一、南部及び北部に於ては原則として一箇町内に南北の道路一條と東西の道路三條とを含みしむるものとし先ずブロックの中央を南北に縦貫する線により各ブロックを半截し斯くして生じたる南北に通ずる道路の兩側に二箇ずつ相對する半ブロックと南北兩端に一箇ずつ相對する

四分の一ブロックとの一団（結局半ブロック四箇四分の一ブロック四箇合計三ブロックよりなる）を以て町の基本区域とす 一、東部及び西部に於ては先ず一箇町内に東西の道路二條と南北の道路二條乃至三條を含みしめ東西道路の兩外側のブロックの中央を東西に縦貫する線と南北道路の兩外側のブロックの中央を縦貫する南北線とによりて成れる区域を以て町の基本区域とす (註) 結合式又は街廓式に於て道路河川を以て町界とする場合には其の中心線を以て町の境界線とす (理由) 旧市内の町界は東西か南北か的一方だけが中間線により、他の一方は街路又は一ロットをとりて町界となす。然るに新市街に於ては旧市方式の如く一ロットを取ることは偶々出来得るとするも概して空地多きため之れが利用不確定なる關係上町区域を複雑化せしむるを以てブロックの中間線を取るを適當と認む
(5)町名 一、南部及び北部方面に於ては南北の道路名を先に呼び東西の道路中、中央にあるもの名を後に附したるものを以て町名となす 而して北部に於ける第一号線以北の町名には北と云ふ字を冠し南部に於ける第三号線以南の町名には南と云ふ字を冠す 一、東部及び西部方面に於ては東西の道路名を先に呼び南北の道路中中央にあるもの名を其の後に附したるものを以て町名となす 而して東部に於ける第一号線以東の町名には東と云ふ字を冠し西部に於ける第一号線及三号線以西の町名には西と云ふ字を冠す 一、都市計画第一、三、四号事業路線の如き主要街路に該当する個所の町名は主要道路名を先に呼び其の交叉する中央道路名を後に付したるものを以て町名とす、但し主要街路が交叉する個所の町名は前項に依る 一、第十調査区即ち鹿ヶ谷、浄土寺方面及曲折変形其の他の事情に依り必ずしも前二項の方針に寄り難き個所は該方針の精神に其地方の旧名或は史蹟等を考究加味し適當なる町名を附するものとす (理由) 旧市の町名の如く町名の上に何々通、何通上る下るを冠するは冗長に失するのみならず外来者通信其他公称する場合等に於て不便不利少なからず、然るにこの町名方式は通名と町名とを完全に一致せしむる為、東西、南北の幹線道路と他の道路との交叉点を利用して町名を取入れたるを以て幹線道路名は全部そのまゝ町名の一部となり直ちにその区域を知り得るのみならず、道路名をそのまゝ保存することによりて商店街としても京都市旧来の傳統と特徴を維持し、一面町名の複雑化を防ぐことを得るなり
(6)街路名 東西南北の主要道路及各町の中央を貫通する道路には公称名を附しこれ等は町名の内容ともなる、其他の通りは何上（北）通何下（南）通、又は何西通、何東通（例へば紫野上通、紫野北通、紫野下通、又は紫野南通）と呼ばしむるも、この通名は通称に止め公称として用ひざるものとす (理由) 新市街に於ても旧市と同じく街路名即ち通り名を用ふる習慣あり、又道路管理上に於ても重要なものには通り名を附するの便利なるを認む
二、地番 (1)一箇の地番の面積は五十坪乃至百坪を標準とし、一々町内の地番の数は百番以内とす (2)地番設定線は成可く換地筆界線を利用し若しこれを利用し得ざる場合は適當に地番設定線を設けて分割す (3)地番の起点は旧京都市を中心として町の進路の方向に走る主要街路（東部、西部に於て東西街路二筋以上ある場合は其の最南方の分）に沿ふ左側の最初の隅角の筆地を以てす 而して左側を若番とし右側を老番とし地番進行方式は「通し戸別番地式」とす (引用者注：「綱要」に見える「但し書き」は見えず） (4)地番は一箇町毎に更新せしむ (5)町割の關係上同一町内に異なりたる整理地区ある場合は他の地区の予定地番割をなし暫定的に欠番となし整理するものとす (引用者注：「綱要」に見える「註」は見えず） (理由) 地番方式と町割との相互作用を活用することによつてあらゆる機能を調和せしむることは町名地番整理の重大要樞なり 旧市街の地番方式は元の組毎に地番を更新せしめ起点を東西隅に置き、区域中最も西部にある南北の通りを北より南に向つて街路の兩側に沿ふ筆地を千鳥式に縫ひて進み、第一の通りを終れば次の南北街路を南より北に復り順次第三第四の街路を往復して最東端の街路に終るものにして、地番は六百番以上千番近くに上り徒らに機械的に数字を羅列したるのみにて毫も能率的なる所なく、單に稅務及び戸籍官庁に於ける事務上の必要を充し居るに過ぎず 故に新市街に於ては町割と地番方式との密接なる關係を考慮し一層実用的価値を發揮せしむるため新しき地番方式を定めんとするなり

<p>三、町界町名の標示 町界及辻角に町界町名の標示をなす (理由) 旧市街に於ても既に各町の要所々々に仁丹製薬会社の町名標示板を用ひつゝあるも、本案の如く新市街がブロックの中心線により町界を定むる場合に於ては斯くの如き標示方法は特に必要なりとす</p> <p>四、学区界及公同組合関係は地方的に区々なる事情ありて、複雑なる関係を生ずるを以て特に基本の方針を樹立せず施行に当り具体的諸事情を斟酌し適当に解決すること</p> <p>(引用者注：傍線は、文書2「綱要」との差異が見られる箇所)</p>
--

<p>文書2 「京都市区画整理地区ニ於ケル町界町名地番整の方針綱要」昭和6年(1931)</p>
<p>一、町界町名</p> <p>(1)町割ノ方式 路線式ヲ原則トシ已ムヲ得ザルトキハ街廓式又ハ結合式ヲ併用スルモノトス (註) 路線式トハ街路ニ沿フ建築敷地ヲ以テ町ヲ構成スルモノ 街廓式トハ一又ハ二以上ノ街廓ヲ以テ町ヲ構成スルモノ 結合式トハ路線式ヲ加味シタル街廓式ニシテ主要街路ヲ挟ミテ並列スル街廓ノ集団ヲ以テ構成スルモノ</p> <p>(2)町割 一、南部及ビ北部ニ於テハ町ノ形ハ南北ニ長キ短冊形トス 一、東部及ビ西部ニ於テハ町ノ形ハ東西ニ長キ短冊形トス 但シ四條七條ノ如キ大通リハ商店街ヲ形成スル關係上短冊形ヲ細クシソレ以外ノモノハ巾廣キモノトス 一、曲折又は形状ソノ他特殊ノ事情アル個所ハ可成不變的地物を境トシテ之レヲ定ムルモノトス、 (理由) 一、路線式ハ通信訪問ヲ便利ニシ修交關係公同自治關係等ニ於テモ他ノ方式ヨリハ比較的效果多シ 一、新市街ハ概シテ大通リ又ハ旧市内ニ連絡アル通りヲ中心トシテ發展スル傾向アルヲ以テ町割モ大通リ又ハ此等ノ通りヲ中心トシテ作ル必要アリ 一、路線式ニヨレバ街路名ト町名トヲ一致セシメ依テ町名ノミニテ其ノ所在位置ヲモ判然セシムルコトヲ得 一、新市街ニ於ケル街路名ヲ旧市ノソレ等ト連絡統一スルタメ 一、旧市ノ町割ハ路線式ヲ以テ成ヘク京都旧来ノ伝統ヲ尊ヒ旧市トノ町割ノ連絡ヲ取ルタメ</p> <p>(3)町面積 一、住宅地商業地ニ於テハ三街廓ニ相当スル面積約五千四百坪(一万七千七百平方米)トス 工業地ニ於テハ七千坪(二万三千四百四十平方米)乃至一万坪(三万三千六十平方米)トス (理由) 旧市内ニ於ケル一町面積ハ二千坪(六千六百十平方米)乃至三千坪(一万平方米)ニシテ此ノ町面積ノ余リニ小ナリシ為町名数多ク複雑ノ極メ町名ハ通信訪問等ニ際シ殆ド存在ノ意義ヲ認メザリキ、惟フニ町面積ハ都市ノ自治生活最小単位ノ外形の規範ヲ形成スル所ノ重大要素ナルヲ以テ新市街ニ於テハ旧市街ニ於ケルガ如キ不便ヲ除クタメ更ニ町トシテノ權威ヲ失墜セシメザランガタメニ町面積ヲ拡大シ百筆(一筆約五十坪乃至百坪)乃至百坪(但シ工業地ニ於テハ七十坪乃至百五十坪)前後ヲ以テ一町トナスヲ適当ト認ム</p> <p>(4)町区域 一、東及ビ西ノ町界ハ南北ニ南及ビ北ノ町界ハ東西ニ街廓ノ中央ヲ縦貫スル線ニ近キ換地筆界線又ハ適当地番設定線ヲ以テ町ノ境界線トス 一、南部及ビ北部ニ於テハ原則トシテ一箇町内ニ南北ノ道路一條ト東西ノ道路三條トヲ含マシムルモノトシ先ヅ街廓ノ中央ヲ南北ニ縦貫スル線ニヨリ各街廓ヲ半截シ斯克シテ生ジタル南北ニ通ズル道路ノ兩側ニ二箇ヅ、相對スル半街廓ト南北兩端ニ一箇ヅ、相對する四分ノ一街廓トノ一團(結局半街廓四箇四分ノ一街廓四箇合計三街廓ヨリナル)ヲ以テ町ノ基本区域トス 一、東部及ビ西部ニ於テハ先ヅ一箇町内ニ東西ノ道路二條ト南北ノ道路二条乃至三条ヲ含マシメ東西道路ノ兩外側ノ街廓ノ中央ヲ東西ニ縦貫スル線ト南北道路ノ兩外側ノ街廓ノ中央ヲ縦貫スル南北線トニヨリテ成レル区域ヲ以テ町ノ基本区域トス (註) 結合式或は街廓式ニ於テ道路河川ヲ以テ町界トスル場合ニハ其ノ中心線ヲ以テ町ノ境界線トス (理由) 旧市内ノ町界ハ東西カ南北カノ一方ダケガ中間線ニヨリ他ノ一方ハ街路又ハ一ロットヲトリテ町界トナス然ルニ新市街ニ於テハ旧市方式ノ如ク一ロットヲ取ルコトハ偶々出来得ルトスルモ概シテ空地多キタメ</p>

<p>之レガ利用不確定ナル關係上町区域ヲ複雑化セシムルヲ以テ街廓ノ中間線ヲ取ルヲ適当ト認ム</p> <p>(5)町名 一、南部及北部方面ニ於テハ南北ノ道路名ヲ先ニ呼び東西ノ道路中、中央ニアルモノノ名ヲ後ニ附シタルモノヲ以テ町名トナス 而シテ北部ニ於ケルオ一ノ線以北ノ町名ニハ「北」ノ字ヲ冠シ南部ニ於ケルオ一ノ線及三ノ線以南ノ町名ニハ「南」ノ字ヲ冠ス 一、東部及西部方面ニ於テハ東西ノ道路名ヲ先キニ呼び南北ノ道路中中央ニアルモノノ名ヲ其ノ後ニ附シタルモノヲ以テ町名トナス 而シテ東部ニ於ケルオ一ノ線以東ノ町名ニハ「東」ノ字ヲ冠シ西部ニ於ケルオ三ノ線以西ノ町名ニハ「西」ノ字ヲ冠ス 一、都市計画オ一、三、四号事業路線ノ如キ主要街路ニ該当スル個所ノ町名ハ主要道路名ヲ先ニ呼び其ノ交叉スル中央道路名ヲ後ニ付シタルモノヲ以テ町名トス但シ主要街路ガ交叉スル個所ノ町名ハ前項ニ依ル 一、オ十調査区即チ鹿ヶ谷、浄土寺方面及ビ曲折変形其ノ他ノ事情ニ依リ必ズシモ前二項ノ方針ニ寄り難キ個所ハ該方針ノ精神ニ其地方ノ旧名或ハ史蹟等ヲ考究加味シ適当ナル町名ヲ附スルモノトス (理由) 旧市ノ町名ノ如ク町名ノ上ニ何々通何通上ル下ルヲ冠スルハ冗長ニ失スルノミナラズ外來者通信其他公称スル場合等ニ於テ不便利少ナカラズ然ルニコノ町名方式ハ通名ト町名トヲ完全ニ一致セシムル為東西南北ノ幹線道路ト他ノ道路トノ交叉点ヲ利用シテ町名ヲ取入レタルヲ以テ幹線道路名ハ全部ソノマヽ町名ノ一部トナリ直チニソノ区域ヲ知り得ルノミナラズ道路名ヲソノマヽ保存スルコトニヨリテ商店街トシテモ京都市旧来ノ傳統ト特徴ヲ維持シ、一面町名ノ(判読不能一字)語化ヲ防グコトヲ得ルナリ</p> <p>(6)街路名 東西南北ノ主要道路及ビ各町ノ中央ヲ貫通スル道路ニハ公称名ヲ附シコレ等ハ町名ノ内容トモナル、其他ノ通りハ何(北)通何(南)通、又ハ何西通何東通(例ヘバ紫野北通又ハ紫野南通)ト呼バシムルモコノ通名ハ通称ニ止メ公称トシテ用ヒザルモノトス (理由) 新市街ニ於テモ旧市ト同ジク街路名即チ通り名ヲ用フル習慣アリ、又道路管理上ニ於テモ重要ナルモノニハ通り名ヲ附スルノ便利ナルヲ認ム</p> <p>二、地番 (1)一箇ノ地番ノ面積ハ五十坪乃至百坪ヲ標準トシ一箇町内ノ地番ノ數ハ百番以ントス (2)地番設定線ハ成ベク換地筆界ヲ利用シ若シコレヲ利用シ得ザル場合ハ適当ニ地番設定線ヲ設ケテ分割ス (3)地番ノ起点ハ旧京都市ヲ中心トシテ町ノ進路ノ方向ニ走ル主要街路(東部、西部ニ於テ東西街路二條以上アル場合ハ其ノ最南方ノ分)ニ沿フ左側ノ最初ノ隅角ノ筆地ヲ以テス 而シテ左側ヲ若番トシ右側ヲ老番トシ地番進行方式ハ「通シ戸別番地式」トス 但シ小面積ノモノハ隣地ノ枝番ヲ附シ整理ス (4)地番ハ一箇町毎ニ更新セシム (5)町割ノ關係上同一町内ニ異ナリタル整理地区アル場合ハ他ノ地区ノ予定地番割ヲナシ暫定的ニ欠番トナシ整理スルモノトス (註) 耕地整理地区取扱手續オ四條ニハ稍抵觸スル如キ嫌アルモ永久ニ訣番トナルニ非ザレバ周囲ノ整理完成ノ曉ハ却テ便宜ト認ム (理由) 地番方式ト町割トノ相互作用ヲ活用スルコトニ依ツテアラユル機能ヲ調和セシムルコトハ町名地番整理ノ重大要樞ナリ 旧市街ノ地番方式ハ元ノ組毎ニ地番ヲ更新セシメ起点ヲ東西隅ニ置キ区域中最モ西部ニアル南北ノ通りヲ北ヨリ南ニ向ツテ街路ノ兩側ニ沿フ筆地ヲ千鳥式ニ縫ヒテ進ミオ一ノ通りヲ終レバ次ノ南北街路ヲ、南ヨリ北ニ復リ順次オ三オ四ノ街路ヲ往復シテ最東端ノ街路ニ終ルモノニシテ地番ハ六百番以上千番近クニ上リ徒ラニ機械的ニ數字ヲ羅列シタルノミニテ毫モ能率的ナル所ナシ 故ニ新市街ニ於テハ町割ト地番方式トノ密接ナル關係ヲ考慮シ一層実用的価値ヲ發揮セシムルタメ新シキ地番方式ヲ定メントスルナリ</p> <p>三、町界町名の標示 町界及辻角ニ町界町名ノ標示ヲナス (理由) 旧市街ニ於テモ既に各町ノ要所々々ニ仁丹製薬会社ノ町名標示板ヲ用ヒツゝアルモ本案ノ如く新市街ガブロックノ中心線ニヨリ町界ヲ定ムル場合ニ於テハ斯クノ如キ標示方法ハ特に必要ナリトス</p> <p>四、学区界及公同組合関係ハ地方的ニ区々ナル事情アリテ複雑ナル關係ヲ生ズルヲ以テ特に基本の方針ヲ樹立セズ施行ニ当り具体的諸事情ヲ斟酌シ適当ニ解決スルコト</p>

<div> <div>文書 3</div> <div>「町界町名地番の整理（方針の部）」 昭和 10 年（1935）「京都土地区画整理事業概要」所収</div> </div>
<div> <div>一、町界町名</div> <div>(1)町割ノ方式 路線式ヲ原則トシ已ムヲ得ザルトキハ街廊式又ハ結合式ヲ併用スルモノトス、</div> <div>(2)町割 一、町ノ形ハ南北ニ長キ短冊型トス但シ四條、七條ノ如キ大通ハ商店街ヲ形成スル關係上東西ニ長キ短冊型トス、 一、曲折又ハ形状其ノ他特殊ノ事情アル個所ハ可成固定的地物ヲ境トシテ之レヲ定ムルモノトス、</div> <div>(3)町面積 三街廊ニ相当スル面積五千四百坪内外ヲ標準トス、</div> <div>(4)町区域 一、原則トシテハ一箇町内ニ南北ノ道路一條ト東西ノ道路三條ヲ含マシムルモノトシ、先ズ街廊ノ中央ヲ南北ニ縦貫スル線ニヨリ各街廊ヲ半裁シテシテ生ジタル南北ニ通ツル道路ノ兩側ニ二箇ツヽ相對スル半街廊南北兩端ニ一箇ツヽ相對スル四分ノ一街廊トノ一団（結局半街廊四箇四分ノ一街廊四箇合計三街廊ヨリナル）ヲ以テ町ノ基本区域トス、 (註) 結合式或ハ街廊式ニ於テ道路河川ヲ以テ町界トスル場合ニハ其ノ中心線ヲ以テ町ノ境界線トス、</div> <div>(5)町名 一、先ズ從來ノ大字名ヲ冠シ旧來ノ小字名ヲ尊重ス更ニ是等ノ小字名ノ上ニ東、西、南、北、上、下、等ノ字ヲ冠シテ用フルコトアリ、但シ読み難キモノ書き難キモノ、語呂ノ悪キモノ又ハ感じ悪キモノハ捨ツルコトトス、新町名ヲ付スル場合ニハ当地方ニ關係アル歴史又ハ地理ニ關スル町名ヲ附シ尚之ニ依リ難キ場合ニハ佳名ヲ附スルコトアルベシ、</div> <div>(6)街路名 一、東西、南北ノ主要街路ニハ、道路名ヲ付シ、之レ等ニ平行スル、左、右、上、下ノモノニハ、東、西、南、北、ノ字ヲ冠スルコトアリ、但シ旧市ヨリノ延長ノモノニハ、在來ノ道路名ヲ用フ、</div> <div>二、地番 (1)一箇ノ地番ノ大キサハ百坪内外ヲ標準トシ一箇町内ノ地番ノ數ハ百番以内トス、 (2)地番設定線ハナルベク換地筆界ヲ利用シ若シコレヲ利用シ得ザル場合ニハ適當ニ地番設定線ヲ設ケテ分割ス、 (3)地番ノ起点ハ町ノ中央ヲ南北ニ走ル主要街路ニ沿フ左側ノ最初ノ隅角ノ筆地ヲ以テス、面シテ左側ヲ若番トシ右側ヲ老番トシ地番進行方式ハ「通シ戸別番地式」トス、 (4)地番ハ一箇町毎ニ更新セシム、 (5)町割ノ關係上同一町内ニ異ナルタル整理地区アル場合ハ他ノ地区ノ予定地番割ヲナシ暫定的ニ欠番トナシ整理スルモノトス、</div> <div>三、町界町名ノ標示 町界及び辻角ニ町界町名ノ標示ヲナス、</div> </div>

<div> <div>文書 4</div> <div>「(旧) 京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱」昭和 6 年（1931）(疑問あり)</div> </div>
<div> <div>1 町界 町名</div> <div>1 町割の方式 路線式を原則としてやむをえない時は、街かく式又は結合式を併用するものとする、</div> <div>2 町割 1 町の形は南北に長き短冊型とする。ただし、四条七条の如き大通りは商店街を形成する關係上、東西に長き短冊型とする。 2 曲折又は形状、その他特殊の事情ある個所は、なるべく固定的地物を境として、これを定めるものとする、</div> <div>3 町面積 三街路（原文ママ「廊」の誤記と思われる）に相当する面積 5,400 坪内外を標準とする、</div> <div>4 町区域 1 原則としては 1 個町内に南北の道路 1 条と東西の道路 3 条を含むものとして、先ず街かくの中央を南北に縦貫する線により各街かくを半載（原文ママ「裁」の誤記と思われる）し、かくして生じたる南北に通じたる道路の兩側に 2 個づつ相對する半街かくと南北兩端に 1 個づつ相對する 4 分の 1 街かくとの一団（結局半街かく 4 個、</div> </div>

<div> <div>4 分の 1 街かく 4 個、合計 3 街かくよりなる)を以て町の基本区域とする、 (注、結合式あるいは街かく式において道路河川をもって町界とする場合には、その中心線をもって町の境界線とする。)</div> </div>
<div> <div>5 町名</div> <div>1 先ず從來の大字名を冠し、旧來の小字名を尊重する、更にこれらの小字名の上に東、西、南、北、上、下、等の字を冠して用いることがある。ただし、読み難いもの、書き難いもの、語呂の悪いもの又は感じ悪いものは捨てるものとする、新町名を付する場合には、当地方に關係ある歴史又は地理に關する町名を附して、なおこれにより難い場合には佳名を附することがある、</div> <div>6 街路名 東西南北の主要街路には佳名を附し、これ等に平行する左右上下のものには東西南北の字を冠することがある。ただし、旧市より延長のものには在來の道路名を用いる、</div> </div>
<div> <div>2 地番</div> <div>1 1 個の地番の大きさは 100 坪内外を標準として 1 個町内の地番の数は 100 番内外とする、 2 地番設定線はなるべく換地筆界を利用する、若しこれを利用できない場合には適当に地番設定線を設けて分割する、 3 地番の起点は町の中央を南北に走る主要街路に沿う左側の最初の隅角の筆地をもってする、面して左側を若番として地番進行方式は「通し戸別番地式」とする、 4 地番は 1 個町毎に更新せしめる、 5 町割の關係上同一町内に異なった整理地区がある場合には他の地区の予定地番割をなし暫定的に欠番となし整理する、</div> <div>3 町界町名の標示 町界及び辻角に町界町名の標示をする、</div> </div>

<div> <div>文書 5</div> <div>「京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱」昭和 49 年（1974）</div> </div>
<div> <div>(趣旨)</div> <div>第 1 この要綱は、本市区域内において施行する土地区画整理事業の施行地区（以下「施行地区」という。）内における町名町界および地番の整理（以下「整理」という。）について必要な事項を定めるものとする、</div> <div>(整理区域)</div> <div>第 2 整理の対象となる区域は、施行地区内とするものとする。ただし、現地の状況により一部施行地区外におよぶことがある、</div> <div>(町の形状)</div> <div>第 3 町の形状は、境界が複雑とならず、かつ飛び地が生じないよう簡明な境界線をもって区画されたおおむね四角形の一群をもって形成するものとする、</div> <div>(町の大きさ)</div> <div>第 4 町の大きさは、用途地域および町の性格、並びに通学区域、将来の発展性等を考慮して定めるものとする、この場合において標準となる町の大きさは、別表に掲げるところによるものとする、</div> <div>(町割りの方式)</div> <div>第 5 町割りの方式は、街区方式によるものとする、 ただし、現地の状況により、これにより難い場合においては、他の方式によることができるものとする、 2 前項中「街区方式」とは、いくつかの街区をもって組織する町割方式であり、町界は道路河川等恒久施設によるものをいう、</div> <div>(町の境界)</div> <div>第 6 町の境界は、道路、河川、水路、鉄道等（以下「公共施設等」という。）恒久的な施設をもって定めるものとする、ただし、現地の状況によりこれにより難い場合においては、筆界線等をもって定めることができるものとする、</div> <div>(町の境界線)</div> <div>第 7 町の境界線は、公共施設等の側線をもって定めるものとする、 この場合において、町界が東西線の場合は、南側、南北線の場合は東側の各々側線とするものとし、地区界線が公共施設等の北側および西側に設けられているなど現地の状況により、これにより難い場合においては、他の方法により定めることができるものとする、</div> <div>(町の名称)</div> <div>第 8 町の名称は、從來の名称を尊重することを基本とし、次の各号に定めるところによるものとする、 1 歴史上由緒ある名称、親しみ深い名称およびわかりやすい名称を用いる、 2 市内で同じ名称およびこれに類似したまぎらわしい名称または読みにく</div> </div>

い名称は、原則として用いない。		
3 従来の町を分割する場合においては、従来の名称に東西南北等の字を冠して用いる。		
4 整理区画内の住民およびその他の関係者から意見要望等を十分聴聞する。		
(地番)		
第9 地番の設定については、不動産登記法第79条により管轄登記所が定められることとされているが、地番の整理は、原則として次の各号に定めるところによるものとする。		
1 地番区域は1個町を単位とする。		
2 地番区域毎に起番し、土地1筆毎に地番を付するものとし、原則として支番は用いない。		
3 地番の起点は、町の西北隅とし、各街区の西北隅より右まわりで設定し、地番が連続するように考慮する。		
4 公道、河川、公有水路等については、宅地の地番とまぎらわしくないよう3桁の地番に支番を付して用いる。例えば、地番区域の最終地番が120番となっている場合には121番以降を欠番とし、公道を200番、公有水路を300と定め、各々の地番に支番を付して用いるものとする。		
(別表)		
(面積の単位 平方メートル)		
地 域 別	面 積	筆数
商業を主とする地域	2 5 , 0 0 0	2 5 0 筆
住居を主とする地域	3 0 , 0 0 0	2 0 0 筆
工業を主とする地域	5 0 , 0 0 0	1 0 0 筆
付則		
(施行期日)		
1 この要綱は昭和 年 月 日から施行する。		
(旧要綱の廃止)		
2 京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱は廃止する。		

文書6	「整理後の町界町名地番設定（経緯の部）」 昭和6年（1931）「大京都の都市計画に就て」所収
次に区画整理後の町界町名地番の新設は、所謂換地処分と共に本事業の画龍点睛とも云ふべき重要な一項目であるが、本市の広茫たる土地区画整理区域に対して統一的な町界町名地番設定の必要上、且つ又各地区の沿革を稽へその固有の伝統を保持し、新京都に相応しき名称を選定せんとす趣旨に基き、本市は町界町名地番設定調査委員会を設けた。即ち昨年十一月斯界の權威たる京大教授西田直二郎、石橋五郎兩博士、郷土史家猪熊淺麿、出雲路通次郎氏等を該委員に囑託し調査審議を重ねる事十数回、其第一次調査としては東は賀茂街道、西は大徳寺通、北は旧市郡境、南は疏水を境とする五十余万坪の区域に対し此程成案を見るに至つたので、関係諸組合中よりも委員を選任し、聯合協議会を開いて具体案決定の後、不日市へ稟議する事となつている。今後工事完成の地区毎に逐次新町名が市民諸君に相見えるであらう。	

文書7	「町界町名地番の整理（経緯の部）」 昭和10年（1935）「京都土地区画整理事業概要」所収
区画整理ニ伴ヒ町界町名地番ノ整理ノ必要ヲ生ジタルヲ以テ先ズソノ方針ヲ確定センガタメ昭和五年十一月二十六日京都帝大教授其ノ他故事ニ通曉セル識者ニ囑託シ、町界町名地番ニ関スル協議会ヲ開キ昭和六年三月マデニ協議会ヲ開クコトハ回ニ及ビ『京都市区画整理地区内ニ於ケル町界町名地番整理方針綱要』ヲ決定シ右方針ニ基キ「賀茂第一、第二、上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野組合地区ニ於ケル設定案」ヲ決定シ同六年十二月二十二日第九回ノ協議会ニ於テ修正ス。昭和七年十月ニ及ビテ『北部区画整理区域町界町名地番設定調査連合委員会』ヲ設置シ関係組合ノ委員ニヨリテ三回ニ亘リ協議シタル結果前協議会ノ終正案ヲ更ニ修正シタル上昭和十年一月十五日市会ニ於テ、「賀茂第一、第二上堀川、紫竹芝本、紫野門前、東紫野、西紫野」各組合ノ町界町名決定セラレタリ。右町界町名地番整理方針ハ次ノ如シ。	

文書8	「京都市土地区画整理地区内における町名町界地番整理要綱の改正について」 昭和49年（1974）
(説明) 土地区画整理事業においては、土地の区画形質の変更および公共施設の新設、又は変更が行なわれる為、必然的に町名町界地番の整理が生じくる。新しい街かくによって構成された市街地は、これを適正に区域づけることにより、初めて健全な宅地としての利用ができるということがいえる。 換言すれば、区画整理事業の目的がここにおいて完成されるといっても過言ではないと考える。この意味において、町名町界地番整理について慎	

重かつ適正な整理が必要とされるのである。 このため、京都市においては、昭和6年3月決定の「京都市土地区画整理地区内における町名地番整理要綱」があるが、時代の推移に伴い、実情に沿わない面がでてきており、現在ほとんど適用されず「住居表示に関する法律」等を参考にしてているのが現状である。 これがため、今回現況に適するように内容全般にわたり再検討を加え、整理の適正化を計るべく全面改正を行なおうとするものである。

謝辞 京都市建設局都市整備部市街地整備課には、資料の閲覧等においてご配慮をいただいた。立命館大学大学院文学研究科の飯塚隆藤氏には、街区形状の分析等においてさまざまなアドバイスをいただいた。ここに厚くお礼申し上げます。

補注及び引用文献
1) 中川理（2008）: 都市計画事業として実施された土地区画整理：近代京都研究、52-85, 思文閣出版 など
2) 鶴田佳子・佐藤圭二（1994）: 近代都市計画初期における京都市の市街地開発に関する研究：日本建築学会計画系論文集（458）,99-108
3) 鶴田佳子・佐藤圭二（1992）: 宅地開発型耕地整理事業の設計水準の発展過程に関する研究—名古屋市の場合—：日本都市計画学会学術研究論文集（27）,43-48
4) 埜正浩・川上光彦：土地区画整理事業の計画設計標準の変遷とその適用—金沢市における事例研究—：日本都市計画学会学術研究論文集（34）,127-132
5) インターネットで公開されているPDF版新要綱においては、附則（旧要綱の廃止）において「京都市土地区画整理地域内における町名町番整理要綱は廃止する（2013年11月18日閲覧）」とされており、担当課より提供されたものとは文書名に相違が見られるが、本稿においては、これはネット上に置く際に生じた誤記であると判断した。
6) 京都の歴史的な市街地では、他に見られない特異な方法で住所を表示する。これは2つの直交する道路を並べて交差点を示し、そこから「上る」「下る」「東入る」「西入る」等を付けて交差点からの方向を示した上で、町名と番地を付すというものである。道路名の順は、当該住所が面する道路を先にする。通り名と町名を並べるのは、市内に同じ名を持つ町が多数存在するためといわれる。京都市は政令指定都市で唯一住居表示を導入しておらず、この住所は不動産登記法上の地番として使われる。この原則によれば京都市役所の住所は「京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番」となる。ちなみに南第三土地区画整理事業地内にある京都市上下水道局の住所は「京都市南区東九条東山王町12番地」であり、通り名を欠き「東九条（大字名に相当）」「東山王（小字名に相当）」の組み合わせとなっている。
7) 町区域を「1/2街廓」4つと「1/4街廓」4つ（合計3街廓相当）からなる図-3のモデルとし、そこに200筆を組み込もうとすると、「1/2街廓」部分に32筆程度、「1/4街廓」部分に16筆を収める（合計192筆）こととなり、街区が極端に東西に長くなってしまふ。これを避けるには、街区の南北長を増し内部に路地や端竿型の宅地を設けることが考えられるが、これは「綱要」で示されたような路線式の美点を損なうものである。
8) 路線式両側町モデルは、既存建築物のあまりない農村地帯に新しく街を建設する際には特に問題なく援用できたようである。「京都土地区画整理事業概要」に収められた事業誌を見ていくと（賀茂、上堀川、紫竹芝本、紫野門前、平井高原など）早期に施行された洛北地域での事業は、農村地帯でありながらスプロールが予想される地域で先手を打って施行されたものが多い。しかし既存建物の密集した地区（南第二など）では、そうしたモデルを適用していくことには困難があったものと思われる。例えば平井高原においては「…土地ノ区画亦頗ル不規則ニシテ利用価値甚ダ少カリキ、然ルニ土地高燥ナル上風景又佳ナルヲ以テ近時住宅地トシテ家屋ヲ新築スルモノ相繼デ起リ漸次市街化シツヽアル状態ナリ、計画ノ大要ハ理想的の住宅地タラシムルヲ以テソノ目標トシ…」とある一方、南第二地区では、密集した既存建物群についての「遺憾」との記述が見られる。
9) 高度成長期には、市南部を中心に工業団地の造成を目的とした土地区画整理事業が施行されるが、これらは大規模な画地を有するもので路線式両側町モデルは当然ながら援用されていない。

（2014.1.24 受付，2014.8.23 受理）